**令和３年度補正予算**

**非化石エネルギー等導入促進対策費補助金**

**（コンビナートの水素、燃料アンモニア等**

**供給拠点化に向けた支援事業）に係る公募要領**

**（第２次募集）**

**令和４年１１月**

**石油供給構造高度化事業コンソーシアム**

経済産業省・資源エネルギー庁からの補助金に係る令和３年度補正予算「非化石エネルギー等導入促進対策費補助金（コンビナートの水素、燃料アンモニア等供給拠点化に向けた支援事業）」について石油供給構造高度化事業コンソーシアムが公募を行いますので、交付を希望される事業者は、本要領に基づき申請されるようご案内いたします。

１．事業の目的

コンビナートにおいて水素や燃料アンモニア等の脱炭素燃料の利活用を行うために必要な共用・共有インフラに資する設備の整備等を行う事業（以下「間接補助事業」という。）に要する経費を補助することにより、我が国におけるＧＨＧ多量排出産業の脱炭素化を促進し、２０５０年カーボンニュートラルの実現に貢献することを目的とします。

２．事業の内容

（１）事業概要

上記目的に向けて、コンビナートに立地する事業者がコンビナートにおいて水素や燃料アンモニア等の脱炭素燃料の利活用を行うために必要な共用・共有インフラに資する設備の整備等を行う事業に要する経費の一部を補助します。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 予算規模 | 補助率 | 予算超過時の圧縮 |
| 令和３年度  補正予算 | 68億円程度 | 3分の1 | あり |

（２）補助対象の事業者

補助対象の事業者は、以下の要件を満たしている者とします。ただし、別紙 暴力団排除に関する誓約事項に該当する者が行う事業に対しては、本補助金の交付対象としません。

1. 国内のコンビナートに事業所を有し、コンビナート協議会等に所属している、複数の事業者であること。
2. 本事業を的確に遂行する組織、人員等を有していること。
3. 本事業を円滑に遂行するために必要な経営基盤を有し、かつ、資金等について十分な管理能力を有していること。
4. 経済産業省所管補助金交付等の停止及び契約に係る指名停止等措置要綱(平成１５・０１・２９会課第１号)別表第一及び第二の各号一覧に掲げる措置要件のいずれにも該当しないこと。

（３）補助対象となる事業

補助対象となる事業は、我が国におけるＧＨＧ多量排出産業の脱炭素化を促進し、２０５０年カーボンニュートラルの実現に貢献するものであり、非化石エネルギーの供給サイドの事業者と需要サイドの事業者の両者が連携した取組みとします。

また、実施する事業所がコンビナート協議会等に所属し、その当該協議会等と連携した取組みとします。

補助対象となる設備は、コンビナートにおいて水素や燃料アンモニア等の脱炭素燃料の利活用を行うために必要な共用・共有インフラに資する設備のうち、以下に掲げる設備等における設備の整備及びその設計等に係る事業とします。

(1) タンク

(2) パイプライン

(3) その他上記(1)～(2)に準ずるものとして、コンソーシアムが認める設備等

（４）事業実施の効果算定

① 水素・アンモニア等の取扱量

　申請者の水素・アンモニアの取扱量並びにコンビナート地区の水素・アンモニアの取扱量について、事業実施前と事業完了後の計画について示してください。

② カーボンニュートラル効果（CO2排出削減効果等）

　申請者のカーボンニュートラル効果並びにコンビナート全体でのカーボンニュートラル効果について、事業実施前と事業完了後の計画について示してください。

　（５）補助率

補助対象経費の３分の１相当額を補助します。

ただし、申請者からの補助金交付申請額の合計が国の予算額に基づきコンソーシアムが定める金額を超え、かつ本補助金の交付の目的を達成するため必要がある場合には、コンソーシアムは補助金額を減ずることがあります。その場合、補助率は上記を下回ります。

　（６）事業予算

６，８１１百万円

３．間接補助事業実施期間

交付決定日～令和５年３月３１日まで。

ただし、実績報告書については、令和５年３月１５日までに提出すること。

４．技術審査委員会

（１）申請事業の審査

コンソーシアムの設置した「コンビナートの水素、燃料アンモニア等供給拠点化に向けた支援事業技術審査委員会」が、申請に関する提出書類により、技術審査を実施します。

必要に応じて事業内容に関するヒアリングを実施します。申請書類の不足等、不備がある場合は、要件不適で選定されないことがあります。

　　公募開始から補助金受給までの流れは巻末＜参考資料＞のとおりです。

（２）審査に係る評価項目

　コンビナートの水素、燃料アンモニア等供給拠点化に向けた支援事業に係る目的「コンビナートにおいて水素や燃料アンモニア等の脱炭素燃料の利活用を行うために必要な共用・共有インフラに資する設備の整備等を行う事業が、我が国におけるＧＨＧ多量排出産業の脱炭素化を促進し、２０５０年カーボンニュートラルの実現に貢献すること」に該当するか否かを、評価に係る以下の基準に基づき審査します。

|  |  |
| --- | --- |
| 評価項目 | |
| １．事業者（供給側、需要側）の申請内容が公募要領と合致 | ① 申請事業が補助目的、趣旨に合致している  ② ＣＮ社会の実現に効果がある  ③ 補助目的の実現に貢献している  ④ 供給側と需要側は、その取扱い量とともに記載されている  ⑤ 事業実現の道筋が示されている  ⑥ 全体計画（次年度以降の計画）が明確  ⑦ 事業費、事業工程、体制が明確  ⑧ 本事業における事業者の取り組み意義・重要性 |
| ２．コンビナート協議会等の趣旨と合致 | ① コンビナート協議会等の合意を得ている  ② コンビナートが国内優位な位置づけ  ③ コンビナートの将来像、ＣＮへの取り組みが適切  ④ 近隣コンビナートとのＣＮへの取り組みが明確  ⑤ コンビナートのＣＮ事業工程、体制が明確 |
| ３．他コンビナートとの連携 | ・他コンビナートとの連携 |

（３）交付決定の通知

技術審査により、交付決定となりましたら交付決定の通知書を発行します。交付決定の通知があった日以降に間接補助事業を開始してください。

６．公募期間及び書類提出先

（１）公募期間

第２次公募期間は以下の通りとします。

１１月４日（金）～１２月２０日（火）１７：００

（２）提出書類

以下の提出書類を、電子データにより提出してください。

また、提出書類については、押印を省略することができます。

1. 提出書類

ア　交付申請書（様式第１）

1. 添付資料

ア　申請者の営む主な事業（会社、事業所のパンフレット等）

イ　申請者の資産及び負債に関する事項（直近の決算報告書、株主総会の事業報告等）

ウ　申請者の役員等名簿（別紙１）

エ　コンビナート協議会等が事業推進について議論し、若しくは同意したことを示す議事録等（任意様式）

オ　実施計画書（様式第２）

　（３）提出先、問合せ先

電子データを2022@cros2.jpへの提出とし、締切必着とします。

送信ができない大きなファイルは、分割送信または、オンラインストレージサービスを活用する等により提出してください。

問い合わせ先

石油供給構造高度化事業コンソーシアム

コンビナートの水素、燃料アンモニア等供給拠点化に向けた支援事業担当

今村、本田、静間、川村、坂井

住所：〒231-0014

　　神奈川県横浜市中区常盤町３丁目２４番地　サンビル４階

TEL　：050-5211-5407

E-mail：2022@cros2.jp

（４）資料の配布について

公募要領等の資料については、コンソーシアムで配布します。

別紙

暴力団排除に関する誓約事項

当社（個人である場合は私、団体である場合は当団体）は、補助金の交付の申請をするに当たって、また、間接補助事業の実施期間内及び完了後においては、下記のいずれにも該当しないことを誓約いたします。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

(１) 法人等（個人、法人又は団体をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）であるとき又は法人等の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき

(２) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき

(３) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき

(４) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有しているとき

様式第１

補 助 金 交 付 申 請 書

令和　　　年　　月　　日

石油供給構造高度化事業コンソーシアム

　代表　　　　　　　　　殿

申請者　　住　　所

事業者名

代表者名

住　　所

事業者名

代表者名

非化石エネルギー等導入促進対策費補助金（コンビナートの水素、燃料アンモニア等供給拠点化に向けた支援事業）交付規程（以下「交付規程」という。）第４条第１項の規定に基づき、補助金の交付について下記のとおり申請します。

なお、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和３０年法律第１７９号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和３０年政令第２５５号）及び交付規程の定めるところに従うことを承知の上、申請します。

記

１．間接補助事業の名称

２．所属するコンビナート協議会等

（１）申請者が立地するコンビナート地区

（２）コンビナート協議会等の名称

３．間接補助事業の目的及び内容

４．間接補助事業の開始予定日及び完了予定日

（１）開始予定年月日　　　　　令和　　　年　　　月　　　日

（２）完了予定年月日　　　　　令和　　　年　　　月　　　日

５．補助金交付申請額

（１）間接補助事業に要する経費 円

（２）補助対象経費 円

（３）補助率 １／３

（４）補助金交付申請額 円

（注１）申請書には、次の事項を記載した書面を添付すること。

１．申請者の営む主な事業

２．申請者の資産及び負債に関する事項

３．申請者の役員等名簿（別紙１）

４．コンビナート協議会等が事業推進について議論し、若しくは同意したことを示す議事録等（任意様式）

５．実施計画書（様式第２）

（注２）消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額を減額して申請する場合は、次の算式を明記すること。

補助金所要額－消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額＝補助金額

（別表様式第１）

間接補助事業の実施予定スケジュール

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 1 | 2 | 3 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）１．当該年度の実施スケジュールを記載してください。

２．間接補助事業の項目毎に記載してください。

（別表様式第２）

所要資金計画（令和　　年度）

◇補助対象経費明細

（単位：円）

|  |  |
| --- | --- |
| 積算内訳 | 金　額 |
|  |  |
| 合　計 |  |

◇事業者の補助対象経費内訳

（単位：円）

|  |  |
| --- | --- |
| 事業者 | 事業費 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
| 合　計 |  |

（注）１．所要資金計画は、補助対象経費のみ記載する。

２．積算内訳は、単価があるものは記載してください。

（別表様式第３）

間接補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金交付申請予定額

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 間接補助事業に要する経費 | 補助対象経費 | 補助率 | 補助金交付申請額 |
|  |  | 1/3 |  |

（別表様式第４）

資金調達計画

（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 調達先 | 調達金額 | 備　考 |
| 補助金 |  |  |
| 自己資金 |  |  |
| 合　計 |  |  |

（注）調達金額は、事業総額に係る間接補助事業に要する経費について記載する。

（別紙１）

役員名簿（記載例）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 氏名カナ | 氏名漢字 | 生年月日 | | | | 性別 | 会社名 | 役職名 |
| 和暦 | 年 | 月 | 日 |
| ｸﾝﾚﾝ ｼﾞｯｼ | 訓練　実施 | S | 30 | 03 | 04 | M | 株式会社訓練 | 代表取締役社長 |
| ﾄｳﾎｸ ｲﾁﾛｳ | 東北　一郎 | S | 40 | 01 | 01 | M | 株式会社訓練 | 常務取締役 |
| ｶﾝｻｲ ﾊﾅｺ | 関西　花子 | S | 45 | 12 | 24 | F | 株式会社訓練 | 取締役営業本部長 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）

　役員名簿については、氏名カナ（半角、姓と名の間も半角で１マス空け）、氏名漢字（全角、姓と名の間も全角で１マス空け）、生年月日（半角で大正はT、昭和はS、平成はH、数字は２桁半角）、性別（半角で男性はM、女性はF）、会社名及び役職名を記載する。（上記記載例参照）。

　また、外国人については、氏名欄にはアルファベットを、氏名カナ欄は当該アルファベットのカナ読みを記載すること。

（別紙２）

実施体制図

実施体制（税込み１００万円以上の契約。請負その他委託の形式を問わない。）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業者名 | 当社との関係 | 住所 | 契約金額(税込み) | 業務の範囲 |
| 事業者Ａ（ | 委託先 | 東京都○○区・・・・ | ※算用数字を使用し、円単位で表記 | ※できる限り詳細に記入のこと |
| 事業者Ｂ未定 | 外注先 | 〃 | 〃 | 〃 |
| 事業者Ｃ | 再委託先（事業者Ａの委託先） | 〃 | 〃 | 〃 |
| 事業者Ｄ未定（再委託先） | 再委託先（事業者Ａの委託先） | 〃 | 〃 | 〃 |
| Ｅ（再々委託先） | 再々委託先（事業者Ｃの委託先 | 〃 | 〃 | 〃 |

間接補助事業者

事業者Ａ

事業者Ｂ（未定）

事業者Ｃ

事業者Ｄ（未定）

事業者Ｅ

委託先

（再委託先）

（再々委託先）

【実施体制図に記載すべき事項】

・間接補助事業の一部を第三者に委託する場合については、契約先の事業者（税込み100万円以上の取引に限る）の事業者名、間接補助事業者との契約関係、住所、契約金額及び業務の範囲

・第三者の委託先からさらに委託している場合（再委託などを行っている場合で、税込み100万円以上の取引に限る）も上記同様に記載のこと。

（様式第２）

実 施 計 画 書

１．間接補助事業の名称

２．間接補助事業の内容

３．間接補助事業者及びその事業所の概要

（１）事業実施地区

（２）事業者名及び法人番号、事業実施場所

（３）連絡先

①事業管理者の連絡先

②経理担当者の連絡先

４．実施計画

（１）計画概要

①事業所の全体配置図

②設備の配置図、システム図

　③設置する設備の機能、仕様、機構図等

（２）事業内容

　別紙事業概要説明資料に記載

５．詳細工程

（１）間接補助事業の開始予定及び完了予定日

　①開始予定年月日　　　　　令和　　年　月　　日

　②完了予定年月日　　　　　令和　　年　月　　日

（２）間接補助事業の実施予定スケジュール

　（別表様式第１）に記載

（３）所要資金計画

　①所要資金計画

　（別表様式第２）に記載

　②間接補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金交付申請額

　（別表様式第３）に記載

（４）資金調達計画

　（別表様式第４）に記載

（５）間接補助事業実施体制

６．間接補助事業に関連する事項

（１）他の補助事業等との関係

（２）許認可、権利関係等間接補助事業実施の前提となる事項

（３）その他間接補助事業実施上問題となる事項

**＜参考資料＞**

公募開始から補助金受給までの流れ





**＜記載例＞**

様式第１

補 助 金 交 付 申 請 書

令和　４　年　〇　月　〇　日

電子データの送信日に合わせてください

石油供給構造高度化事業コンソーシアム

　代表　米川　泰平　　殿

申請者　　住　　所　東京都〇〇区△△１－１－１

事業者名　〇〇非化石株式会社

代表者名　水素　太郎

住　　所　神奈川県横浜市〇〇区〇〇１－１－２

事業者名　〇〇カーボンニュートラル株式会社

代表者名　燃料　次郎

非化石エネルギー等導入促進対策費補助金（コンビナートの水素、燃料アンモニア等供給拠点化に向けた支援事業）交付規程（以下「交付規程」という。）第４条第１項の規定に基づき、補助金の交付について下記のとおり申請します。

なお、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和３０年法律第１７９号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和３０年政令第２５５号）及び交付規程の定めるところに従うことを承知の上、申請します。

記

１．間接補助事業の名称

〇〇コンビナートの水素、燃料アンモニア等供給設備設置事業

２．所属するコンビナート協議会等

（１）申請者が立地するコンビナート地区

　　〇〇コンビナート

　　（〇〇県〇〇市）

（２）コンビナート協議会等の名称

　　〇〇カーボンニュートラルコンビナート協議会

３．間接補助事業の目的及び内容

　〇〇コンビナートにおいて、〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇を目的とする。

　以上の目的のため、〇〇において、〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇を実施する。

記載した開始予定年月日にかかわらず、交付決定後の事業開始となります

完了予定日は３月１５日かそれ以前としてください

４．間接補助事業の開始予定日及び完了予定日

（１）開始予定年月日　　　　　令和　　４年　９月　　１日

（２）完了予定年月日　　　　　令和　　５年　３月　１５日

５．補助金交付申請額

交付申請額の端数は切り捨てしてください。

（１）間接補助事業に要する経費 １００，０００，０００ 円

（２）補助対象経費 １００，０００，０００ 円

（３）補助率 １／３

（４）補助金交付申請額 　３３，３３３，３３３ 円

（注１）申請書には、次の事項を記載した書面を添付すること。

１．申請者の営む主な事業

２．申請者の資産及び負債に関する事項

３．申請者の役員等名簿（別紙１）

４．コンビナート協議会等が事業推進について議論し、若しくは同意したことを示す議事録等（任意様式）

５．実施計画書（様式第２）

（注２）消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額を減額して申請する場合は、次の算式を明記すること。

補助金所要額－消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額＝補助金額

（別表様式第１）

間接補助事業の実施予定スケジュール

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 1 | 2 | 3 |
| 〇〇非化石㈱  〇〇調達 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 〇〇設置 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 〇〇施工 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 〇〇カーボンニュートラル㈱  〇〇設計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 〇〇工事 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 〇〇工事 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）１．当該年度の実施スケジュールを記載してください。

２．間接補助事業の項目毎に記載してください。

（別表様式第２）

所要資金計画（令和　４　年度）

◇補助対象経費明細

（単位：円）

|  |  |
| --- | --- |
| 積算内訳 | 金　額 |
| 〇〇非化石㈱  〇〇調達  〇〇設置  〇〇施工  〇〇カーボンニュートラル㈱  〇〇設計  〇〇工事  〇〇工事 | 30,000,000  10,000,000  10,000,000  10,000,000  20,000,000  20,000,000 |
| 合　計 | 100,000,000 |

◇事業者の補助対象経費内訳

（単位：円）

|  |  |
| --- | --- |
| 事業者 | 事業費 |
| 〇〇非化石㈱ | 50,000,000 |
| 〇〇カーボンニュートラル㈱ | 50,000,000 |
|  |  |
| 合　計 | 100,000,000 |

（注）１．所要資金計画は、補助対象経費のみ記載する。

２．積算内訳は、単価があるものは記載してください。

（別表様式第３）

間接補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金交付申請予定額

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 間接補助事業に要する経費 | 補助対象経費 | 補助率 | 補助金交付申請額 |
| 100,000,000 | 100,000,000 | 1/3 | 33,333,333 |

（別表様式第４）

資金調達計画

（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 調達先 | 調達金額 | 備　考 |
| 補助金 | 33,333,333 |  |
| 自己資金 | 66,666,667 |  |
| 合　計 | 100,000,000 |  |

（注）調達金額は、事業総額に係る間接補助事業に要する経費について記載する。

（別紙１）

役員名簿（記載例）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 氏名カナ | 氏名漢字 | 生年月日 | | | | 性別 | 会社名 | 役職名 |
| 和暦 | 年 | 月 | 日 |
| ｸﾝﾚﾝ ｼﾞｯｼ | 訓練　実施 | S | 30 | 03 | 04 | M | 株式会社訓練 | 代表取締役社長 |
| ﾄｳﾎｸ ｲﾁﾛｳ | 東北　一郎 | S | 40 | 01 | 01 | M | 株式会社訓練 | 常務取締役 |
| ｶﾝｻｲ ﾊﾅｺ | 関西　花子 | S | 45 | 12 | 24 | F | 株式会社訓練 | 取締役営業本部長 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）

　役員名簿については、氏名カナ（半角、姓と名の間も半角で１マス空け）、氏名漢字（全角、姓と名の間も全角で１マス空け）、生年月日（半角で大正はT、昭和はS、平成はH、数字は２桁半角）、性別（半角で男性はM、女性はF）、会社名及び役職名を記載する。（上記記載例参照）。

　また、外国人については、氏名欄にはアルファベットを、氏名カナ欄は当該アルファベットのカナ読みを記載すること。

（別紙２）

実施体制図

実施体制（税込み１００万円以上の契約。請負その他委託の形式を問わない。）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業者名 | 当社との関係 | 住所 | 契約金額(税込み) | 業務の範囲 |
| 〇〇水素株式会社 | 外注先 | 東京都○○区・・・・ | 33,000,000 | 〇〇調達 |
| 〇〇工事株式会社 | 外注先 | 東京都○○区・・・・ | 11,000,000 | 〇〇調達 |
| 事業者A未定 | 外注先 | 未定 | 未定 | 〇〇施工 |
| 事業者B未定 | 外注先 | 未定 | 未定 | 〇〇設計、〇〇工事 |
| 事業者C未定 | 外注先 | 未定 | 未定 | 〇〇工事 |
|  |  |  |  |  |

この様式のみ他の様式と異なり「消費税込み」です。

委託先は決まっていれば記載してください

再委託先、再々委託先は記載不要です

〇〇非化石㈱

〇〇水素工事株式会社

〇〇工事株式会社

委託先

（再委託先）

（再々委託先）

事業者A（未定）

事業者C（未定）

事業者B（未定）

〇〇カーボンニュートラル㈱

【実施体制図に記載すべき事項】

・間接補助事業の一部を第三者に委託する場合については、契約先の事業者（税込み100万円以上の取引に限る）の事業者名、間接補助事業者との契約関係、住所、契約金額及び業務の範囲

・第三者の委託先からさらに委託している場合（再委託などを行っている場合で、税込み100万円以上の取引に限る）も上記同様に記載のこと。

（様式第２）

実 施 計 画 書

１．間接補助事業の名称

　〇〇コンビナートの水素、燃料アンモニア等供給設備設置事業

２．間接補助事業の内容

　（事業の目的、内容等を簡潔に記載する）

３．間接補助事業者及びその事業所の概要

（１）事業実施地区

　　〇〇コンビナート

　　（〇〇県〇〇市）

（２）事業者名及び法人番号、事業実施場所

　〇〇非化石株式会社（法人番号：1234567890123）

　〇〇水素事業所

　〇〇カーボンニュートラル株式会社（法人番号：1234567890123）

　〇〇燃料事業所

（３）連絡先

①事業管理者の連絡先

　〇〇非化石株式会社〇〇部〇〇課

　石　春男

　〒xxx-xxxx 〇〇県〇〇市〇〇1-1-1

　Tel 0123-xxx-789

　e-mail spring@xxx.com

②経理担当者の連絡先

　〇〇非化石株式会社〇〇部〇〇課

　脱炭　夏子

　〒xxx-xxxx 〇〇県〇〇市〇〇1-1-1

　Tel 0xxx-456-789

　e-mail summer@xxx.com

　〇〇カーボンニュートラル株式会社〇〇部〇〇課

　窒素　あき

　〒xxx-xxxx 〇〇県〇〇市〇〇1-1-1

　Tel 0123-456-xxx

　e-mail autumn@yyy.com

４．実施計画

（１）計画概要

①事業所の全体配置図

　　別紙〇〇の通り

別紙で添付してください

②設備の配置図、システム図

　　別紙〇〇の通り

　③設置する設備の機能、仕様、機構図等

　　別紙〇〇の通り

（２）事業内容

　別紙事業概要説明資料に記載

５．詳細工程

交付申請書と合わせてください

（１）間接補助事業の開始予定及び完了予定日

　①開始予定年月日　　　　　令和　　４年　９月　　１日

　②完了予定年月日　　　　　令和　　５年　３月　１５日

（２）間接補助事業の実施予定スケジュール

　（別表様式第１）に記載

（３）所要資金計画

　①所要資金計画

　（別表様式第２）に記載

　②間接補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金交付申請額

　（別表様式第３）に記載

（４）資金調達計画

　（別表様式第４）に記載

（５）間接補助事業実施体制

　　別紙〇〇の通り

他の補助事業等で補助金を受けている場合は必ず記載してください

６．間接補助事業に関連する事項

（１）他の補助事業等との関係

　　特になし

（２）許認可、権利関係等間接補助事業実施の前提となる事項

　　特になし

該当があれば必ず記載してください

（３）その他間接補助事業実施上問題となる事項

　　特になし